

施策評価シート(平成15年度の振り返り、総括)

作成日 平成 17 年 3 月 11 日

施策No.	16	施策名	子育て支援の充実
主管課名	児童家庭課	主管課長名	福村 典正
関係課名	教務課、生涯学習課、三つ子の魂育成推進室、健康増進課		

施策の目的①対象	対象指標名	単位	15年度実績	16年度実績	17年度実績
	乳幼児・児童数	人	8,807		
	子育て世帯数 (代替)児童手当支給世帯数	人	3,416		

施策の目的②意図	成果指標名	単位	15年度実績	16年度実績	17年度実績	
	1)心身ともに健全な育成を図る。 2)子育てと仕事の両立を図ってもらう。	要注意と判定した乳幼児・児童数	件数	8		
		乳幼児虐待発生件数	件数	16		

成果指標の把握方法 (算定式など)	小学校や保育所、幼稚園等の実態調査による入手	仕事と子育てが両立できている子育て世帯の割合	%	57.3		
		子育てに不安がある世帯の割合	%	61.2		

成果指標設定の考え方
心身ともに健全な育成が図られているかについては虐待件数、要注意とされた件数の推移で把握するのが、現状では最も妥当と考えられる。あわせて、子育てに不安がある世帯の割合により、相対的に成果を把握する。仕事と子育ての両立については、両立できているかどうかを市民アンケートで市民の認識を把握できる。

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担
子育ては保護者に第一義的な責任がある。市民同士がお互い助け合って地域で子育てをしていく役割もある。行政は個人では対応できないケースについて支援や保育所等の子育て支援環境を提供する役割を持つ。企業は、仕事と子育ての両立ができるような就労環境の整備の役割を持つ。

15年度 の 評価結果	<p>1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)</p> <p>家庭相談員によって児童虐待の要注意状態と判定された乳幼児・児童数は8件、虐待発生件数が16件と前年に比べて倍増している。これは児童虐待に対する認識が高まって、今までしつけど見過ごされていたものが表面化したためと考えられる。背景としては若い親の意識が低下し、自分優先になってきていること、核家族化によって育児に不安と負担が増えて、それが結果的に虐待につながることなどが考えられる。保健福祉の面でも様々な対策も必要になってきている。核家族化によって、世代間で子育てが伝承されなくなってきたことも原因のひとつになっている。社会経済環境からうける親のストレスが虐待の一因になっているとも考えられる。</p> <p>子育てに不安があると答えた親は約61.2%あり、かなり不安がある人は約10%となっている。子育て上の悩みや気になることとしては、こどもを叱りすぎているのではないかと不安33%、病気発育発達に関すること34.2%、仕事ややりたいこととの両立27%、食事栄養に関すること、子どもとの時間の確保、教育などが就学前の子どもの保護者から回答されている。また、保健センターでの子育て相談713件(15年度)のうち、発育のチェックが519件(73%)を占めている。就学後の世帯は、教育に関するものが41.5%、子どもへの叱り27.4%、病気発育発達26.2%が気になることとして回答されている。子育てで不安をもつ保護者が多い。</p> <p>経済環境の影響で共働きが増えてきていることから、保育ニーズは高まってきている。</p>
	<p>2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括</p> <p>子育て支援センター、保育所での子育て相談、保健センターでの子育て相談などで、増加する相談に対応してきている。母子保健事業として赤ちゃん学級の開催、すくすくひまわり、ベビーマッサージ教室、親子教室、たんぼぼクラブなどを母子保健事業として行ってきた。両親学級については、土日の開催を行ってきている。</p> <p>こどもフェスティバルへの参加者は年々、増加してきている。</p> <p>経済的な負担軽減として、乳幼児医療費助成を行っているが、対象年齢の拡大、現物支給などの要望がある。また、保育料や幼稚園就園奨励金などで経済的な負担軽減も行っている。</p> <p>親子のふれあい事業として、コアラちゃんくらぶ(おんぶコース、だっこコース)事業で体操や野外活動を開催している。</p> <p>また、家庭教育の強化のため、家庭教育学級を幼稚園保育所小学校単位で開催し、自主活動を行ったり、家庭教育通信を配布している。留守家庭児童対策として、昼間家庭の保護者のいない小学校低学年児童の健全育成の場として15年度13箇所で開催している。</p> <p>幼児教育と学校教育の一貫性確保のため、幼稚園・保育所と小学校の連携事業を実施している。</p> <p>家庭相談員事業により子育て上の障害、児童虐待等の相談を受け対応している。</p>
	<p>3. 施策の課題認識と改革改善の方向</p> <p>今後の子育て支援施策については「次世代育成支援地域行動計画」を取りまとめるために、様々な要望を聴取しているが、特に保育所の整備と保育事業に力を入れていくことが課題である。</p> <p>病後児保育(専門の看護師、医療機関との連携が必要)のニーズへの対応についても、行動計画で検討する。</p> <p>企業も次世代育成支援対策推進法にもとづいて育児休業や休暇、就労時間など子育て支援義務を果たしていくことが課題となり、市としても促してゆく。</p> <p>児童虐待ネットワークの実施が課題である。</p> <p>様々な子育て支援事業に参加できない、参加しない保護者への働きかけと支援が課題である。</p>